

ナミビア月報

(2019年7月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 400件以上の政府のプロジェクトが未完のまま
- 与党 SWAPO の選挙人団による議会議員候補者選出のための会議延期を発表
- ハンセ＝ヒマルワ教育・芸術・文化大臣の辞任, アンジャバ同大臣代行の任命
- 大統領, 干ばつ評価調査・タウンホールミーティングを開始
- 干ばつ救済基金の不足

【外交・対外関係】

- 大統領のルワンダ訪問
- 大統領, 第12回 AU 臨時総会(於 ニジェール)に出席
- ロシア, 150万米ドル相当の食糧支援
- アンゴラとの間で, 二国間合同協力委員会開催
- 米大使, 中国のローンに対して警告
- ナミビアが南部アフリカ関税同盟(SAGU)の議長国に就任
- 11カ国との租税協定について再交渉へ
- ジンバブエ大統領の国賓訪問

【経済】

- 鉄道建設事業の入札に中国国営企業が混戦
- ナミビア鉄道, Grootfontein 駅をザンビア, コンゴ(民)への物流拠点に
- 鉱山労働者組合が中国国営ウラニウム会社との間で合意
- 新コンテナターミナルが正式に稼働へ

【その他】

- 情報・通信技術大臣は, サイバーセキュリティーのため Huawei 社の機器を精査していく旨発言
- 内閣, 学校におけるスワヒリ語導入の道を探る

【内政】

- 400件以上の政府プロジェクトが未完のまま

3日, カンジョゼ経済計画大臣は, 総額数十億ナミビアドル相当の約400を超える政府プロジェクトが未だに完了していない旨公表した。この公表は, ウォルビスベイで開催さ

れた州知事，市長，州政府職員等との協議を目的として，ムシェレンガ都市・地方開発大臣主催の会合に於いて経済計画大臣より明らかにされたものである。これは，昨年下半年に経済計画省が実施した実態調査により確認され，わずか 87 件の政府プロジェクト，2,400 万ナミビアドル相当分が完了していることが確認された。カンジョゼ大臣は，国家計画委員会としてプロジェクトが完了しない原因を確認するための調査を実施中である旨述べた。(4 日付ニューエラ紙 1 面)

●与党 SWAPO の選挙人団による国民議会議員候補者選出のための会議延期を発表

当初，7 月 20 日から 28 日に予定されていた与党 SWAPO の国民議会議員候補者を選出するための会議が 9 月上旬に延期された。一部の同党の地域コーディネーターが準備のために時間的猶予が必要であるとして延期を求めた。1 日，与党 SWAPO の Austin Samupwa 常任理事が，ナミビア通信社 (NAMPA) によるインタビューの中で同会議が延期されたことを認めた。与党の選挙人団会議には，85 人の中央委員会委員，与党 SWAPO の議員，党内各部の代表 15 人等を含む，約 280 人の代表が出席する。選挙人団会議に出席できる代表として承認されるためには，最低 10 年以上与党 SWAPO の党員であること，職務を遂行し品行方正であることなどが求められる。(5 日付ニューエラ紙 6 面)

●大統領は，前職のハーダップ州知事時代に州知事としての地位を利用して不正があったとして有罪宣告を受けたハンセ＝ヒマルワ教育・芸術・文化大臣の辞任を受け，アンジャバ大統領府大臣を教育・芸術・文化大臣代行に任命

カトリーナ・ハンセ＝ヒマルワ教育・芸術・文化大臣は，ハーダップ (Hardap) 州知事として在職中，同地位を利用して不正行為（注：住宅を不正に親族に供給したとの嫌疑）があったとして，8 日，高等裁判所にて汚職の容疑で有罪の宣告を受け辞職した。なお，判決の日時については現時点では未定。これを受け，ガインゴブ大統領は 9 日，マーティン・アンジャバ大統領府大臣を教育・芸術・文化大臣代行に任命した。10 日午後ハンガリ大統領府報道官による声明の中で，大統領が新たな大臣ではなく大臣代行を任命した理由として，任期満了までの期間が短いことに加え，ナミビア国憲法 47 条 (2) (a) に基づくハンセ＝ヒマルワ氏の権利に基づいたとした。すなわち当該条項は，「有罪判決または判決に対して控訴が認められる可能性がある場合，または有罪判決に対する控訴通知を行う期間が満了するまでは有罪とは見なされない。」としている。ハンセ＝ヒマルワ氏は 7 月 24 日に審問のため法廷に出頭するとみられている。アンジャバ大臣代行は，昨年 4 月大統領府大臣に任命され，それまでは駐米国大使を務めていた。(9 日付ナミビアン紙 1 面，11 日付ナミビアン紙 1 面，ニューエラ紙 1 面)

●大統領，干ばつ評価調査・タウンホールミーティングを開始

11 日，ガインゴブ大統領はオマヘケ州において，干ばつ評価調査・タウンホールミーティングを開始した。この大統領による各州訪問は，5 月 6 日に大統領が，対策費として 5

億ナミビアドルを支出するとした干ばつ緊急宣言のフォローアップを目的としたものである。また、ハンガリ大統領府報道官は、これは、大統領自らが、干ばつ対策の進捗状況をレビューするとともに、干ばつ支援策を拡大・展開するにあたっての問題点を抽出することを目的としている旨語った。(11日付ニューエラ紙1面)

●干ばつ救済基金の不足

16日、マリエンタル市で開催されたタウンホールミーティングにおいて、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相は、干ばつ救済基金として5億ナミビアドルを目標に資金確保に努めているが、現時点で必要額に達しておらず、政府として漸く3億ナミビアドルを確保できた状況である旨公表した。また、首相は、ビジネス・企業より、これまで9000万ナミビアドルの寄付を得ている旨述べた。(18日付ナミビアン紙5面, 19日付ニューエラ紙1面)

●有罪宣告を受けたハンセ＝ヒマルワ前教育・芸術・文化大臣に関して、議員リストに載せることができるかどうか SWAPO 党綱領上のジレンマを巡り議論

議論の中心となっているのは、有罪の宣告を受けた政治家をそのまま在職させるために SWAPO の規則を整備するか、有罪宣告を受けた人物を議会に送ることを避けるためその地位から一掃するかについてである。ハンセ＝ヒマルワ前大臣は、自らや親戚を利するためその地位（注：前職の州知事職）を利用し不正行為があったとして有罪宣告を受けた。前大臣は有罪宣告を受けた後、閣僚の地位は辞任したものの、他方で国民議会議員としてのポストは辞任しておらず、9月に SWAPO が候補者選定会議を開く際に次の国民議会選挙に向けた党の候補者リストに載るよう争う意思があるかどうかは不明である。SWAPO 元事務局長のムブンバ副大統領は、有罪宣告を受けた人物は党の候補者リストに載る資格を得られないとした上で、有罪宣告を受けた人々が党のリストに載ることを党として許すことには、SWAPO としてより厳格に対処すべきとの立場をとってきた経緯があり、SWAPO 内で党の規定を見直す必要がある旨述べた。(22日付ナミビアン紙1面)

【外交・対外関係】

●大統領のルワンダ訪問

ニジェール、ニアメでのAU臨時総会出席に先立ち、ガインゴブ大統領はカガメ大統領の招待を受け、ルワンダを訪問、4日、“解放記念日”式典に出席した。また、5日には、キガリ・メモリアル・センターでの慰霊祭に参加し、献花を行った。「ガ」大統領は、25年前のジェノサイド以降のルワンダの著しい発展について称賛した。(9日付大統領府プレスリリース)

●大統領、第12回 AU 臨時総会(於 ニジェール)に出席

ガインゴブ大統領は、7日、ニジェール、ニアメにおいて開催された第12回AU臨時総会に出席し、SADC議長として同地域における統合の現状等について報告した。大統領は同報

告で、SADC条約に規定された統合のアジェンダ及び目的の実施については、幾つかの問題を抱えつつも進展してきている旨述べた。また、大統領は、アフリカ大陸レベルでは地域経済共同体（RECs）間で、また、RECsとAUとの間で、そのマンデートや取り組み努力に重複する部分があり、これら重複が統合に向けた進捗を阻害している、大陸レベルの統合を加速するためにはこれら重複を解決する必要がある旨述べた。（10日付ナミビアン紙7面、ニューエラ紙1面）

●ロシア、150万米ドル相当の食糧支援

10日、ウィントフック市において、ウツキン露大使は学校給食プログラムに対して小麦、食用油150万米ドル（2,110万ナミビアドル）相当を支援する引き渡し式を実施した。ウツキン露大使は、同支援は、WFPとの共同プログラムであり、ナミビアについては現下の干ばつ被害支援に繋がるものである旨述べた。（11日付ニューエラ紙1面）

●アンゴラとの間で、二国間合同協力委員会開催

10日から14日、第5回ナミビア・アンゴラ合同協力委員会が開催された。10日、合同協力委員会において、二国間には数多くの協定、覚書きが結ばれているものの、過去数年間、両国間の経済協力関係は進展しておらず、改善の余地があることを確認した。ナミビア中央統計局が公表した2017年末の統計によると、ナミビアからアンゴラへの輸出は2015年から2016年には80%減少している。アシパラ＝ムサヴィ国際関係・協力省次官は、貿易と投資、輸送、国境を跨ぐコネクティビティー、農業・水資源の管理、金融財政、人的交流等多くの課題について今後とも両国双方が検討して行く旨述べた。（11日付ニューエラ紙1面）

●米大使、中国のローンに対して警告

ジョンソン米国大使は、ナミビア及びアフリカ諸国はその中国との関係についてSDGsに適合しているかとの観点から注意深く検討すべきである旨述べた。同ジョンソン米国大使の発言は、12日、同大使が“Proper Africa”（注：米国による新たな対アフリカ投資促進に関するイニシアティブ）について、記者発表をした際のコメントであり、その際、同大使は、更に、中国からのローンについて、アフリカ諸国は、透明性に欠け、持続可能性の無い債務であったり、当該国の主権を損なうような財政支援は断るべきである旨警告した。（18日付ナミビアン紙1面）

●ナミビアが南部アフリカ関税同盟(SACU)の議長国に就任

18日、シュレットヴァイン財務大臣が南部アフリカ関税同盟(SACU:South Africa Customs Union)の閣僚評議会の議長職をレソトのマジョロ財務大臣から正式に引き継いだ。これにより、ガインゴブ大統領がSACU首脳会議の議長を、シュレットヴァイン財務大臣がSACU閣僚評議会の議長を、シャフダー財務省次官がSACU委員会の委員長を務める。今後12

か月にわたるSACUの課題の中で、SACU関税圏の統合問題に加え、2002年のSACU協定に定められた開発目標を前進させるための関連枠組みを如何に構築していくかといった課題がある。(19日付ニューエラ紙2面、ウィントフックオブザーバー紙4面)

●11 カ国との租税協定について再交渉へ

ナミビア政府は、11カ国(スウェーデン、ドイツ、英国、フランス、ロシア、南アフリカ、マレーシア、インド、ボツワナ、ルーマニア、モーリシャス)との間の租税条約について、企業や富豪の税金回避、所有する巨額な富の隠蔽、マネーロンダリングなどの犯罪の抜け道を厳しく取り締まるため、租税条約の改定に向けた再交渉を望んでいる。政府は、悪名高いタックスヘイブンであるモーリシャスとの協議を年末までに終わらせるとしている。シュレットヴァイン財務大臣は6月、ナミビアン紙に対して、11カ国、特にモーリシャスと再交渉の現状と進捗状況について評価が行われると述べた。(23日付ナミビアン紙1面)

●ジンバブエ大統領の国賓訪問

24日から26日、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領は国賓としてナミビアを訪問した。25日、ガインゴブ大統領との会談を行い、同会談後、記者団の質問に応じて、「ム」大統領は、ジンバブエ国民は白人農民から自分たちの土地を奪い返したことについては何の後悔もしていない。他方、ジンバブエに制裁措置が課されていることについては、かかる困難な状況に目をつぶるようなこともしない旨述べた。また、二国間協力について、貿易・経済・中小企業振興に関する合意、情報・メディア・報道に関する合意、ジンバブエ歳入庁とナミビア税関当局間の協力に関する合意、科学技術開発、及び東カバンゴ州と西マシヨナランド州間の姉妹協力に関する合意文書に署名を行った。また、会談においては、「ム」大統領はジンバブエの英連邦への再加盟についてナミビア政府の支援を得たい旨訴えた。さらに、「ム」大統領は、26日、ウォルビスベイ港のジンバブエ・ドライポート(注:港と道路・鉄道をつなげ、船荷を積み替えて内陸のジンバブエに運ぶためのターミナル)等を視察した。(26日付ナミビアン紙3面、ニューエラ紙1面)

【経済】

●鉄道建設事業の入札に中国国営企業が混戦

24億ナミビアドル相当の2つの鉄道建設事業に9社が入札。その内5社を中国国営企業が占めている。入札の結果は今月中に公表される予定。2つの鉄道建設事業は、Walvis Bay - Kranzberg間(Usakos地域とKaribib地域の間)における2区間の鉄道路線を改修するため、一部アフリカ開発銀行(AfDB)からの100億ナミビアドルのローンで行われる。24億ナミビアドルは、ナミビア政府がこの沿岸地域の鉄道に投資する予定の33億ナミビアドルの一部である。他方で、これらの鉄道入札は議論を呼びそうである。今年初めには、フィリピンでの入札に係る不正行為により世界銀行から禁止措置を受けている中国国営

企業に対し、6億4000万ナミビアドル相当の鉄道レールの調達に関連した契約が既に付与されている。ナミビアン紙が確認した書類によれば、ショートリストされている5つの中国国営企業は以下のとおりである。China Jiangxi International, China Henan International, China Civil Engineering Construction, China Harbour engineering, the China Gezhhouba Group. (2日付ナミビアン紙1面)

●ナミビア鉄道, Grootfontein 駅をザンビア, コンゴ(民) への物流拠点に

10日、Grootfonteinにおいて、ナミビア鉄道公社(Trans Namib)、ウォルビスベイ回廊グループ(Walvis Bay Corridor Group)、ナミビア港湾公社(Namport)、燃料輸送及び物流業者などの幹部が出席して行われた物流フォーラムにおいて、全会一致でナミビアとザンビア及びコンゴ(民)との間の貨物の積み下ろしの拠点とし、更に貨物の配送拠点としてGrootfonteinを位置づけることに合意がなされた。当該物流フォーラムにおいて、ナミビア鉄道公社のジョニー・スミス CEOはGrootfontein駅を物流拠点にするというアイデアが、ザンビアとコンゴ(民)の主要な事業関係者との間で最初に議論され、理想的なモデルであるとして承認されたと述べた。また、スミス氏は、ウォルビスベイ港からザンビアまたはコンゴ(民)までの貨物は、港からGrootfonteinまで鉄道によって輸送され、荷卸しされた後、ザンビアまたはコンゴ(民)内の目的地までトラックで運ばれることとなる。更に、ウォルビスベイ港から出る貨物列車のカーゴ1台分で燃油製品や物品を運ぶトラック30台分の輸送が可能となる旨述べた。(11日付ニューエラ紙6面、ナミビアン紙17面)

●鉱山労働者組合が中国国営ウラニウム会社との間で合意

鉱山労働者組合(MUN:the Mineworkers Union)は、Rossing Uraniumの新しいオーナーとなる中国国営ウラニウム会社との間で、同鉱山の取得後向こう2年間「労働の中断や削減は行わない」とする協定を締結した。MUNのエロンゴ州地域コーディネーターであるGeorge Ampweya氏は、この協定は幾度の協議を重ねて締結されたとし、両者の間でRossing Uraniumで働く900人の労働者はそのまま雇用が継続されることにも同意した旨述べた。これは、労働者の利益のための協定を含む全ての合意が損なわれないことを意味する。(22日付ナミビアン紙5面)

●新コンテナターミナルが正式に稼働へ

ウォルビスベイ港の新コンテナターミナルが、8月24日に正式に稼働することとなった。新ターミナルは、40億ナミビアドルの工費をもって建設された。同ターミナルの完成により、ウォルビスベイ港のコンテナの取り扱い貨物が現在の355,000TEUsから1,005,000TEUsに増えることが期待されている。コンテナターミナルの移転作業のため、既存のターミナルでのコンテナの取扱いは8月17日に一旦休止され、24日に新ターミナルでのコンテナ取り扱いが再開されることとなる。また、現在のコンテナターミナルは多目的ターミナルとして活用される。(18日付ナミビアン紙5面)

【その他】

●情報・通信技術大臣は、サイバーセキュリティーのため Huawei 社の機器を精査していく旨発言

シマター情報・通信技術大臣は、3日、中国通信機器会社 Huawei 社のアフリカ地域代表が大統領府を訪問し、ナミビアの干ばつ救済のため 30 万ナミビアドルを寄付する旨発表した際、同社の機器についてセキュリティ上の問題が疑われる際にはナミビア政府として危険を冒さないとし、同社を専門的調査の対象とすると発言。2018 年 1 月、ファイナンシャルタイムズ紙によって、AU 職員が中国は AU 本部のコンピューターシステムを過去 5 年間に渡って毎晩ハッキングを行い、機密情報を入手していたと報道された経緯がある。AU がアディスアベバに本部ビルを建設する際、中国政府が 2 億米ドルの資金を提供し、中国の国営建設会社はその建設を行っている。新聞報道によると、「このハッキングが明らかになってから 1 年間は極秘にされており、AU はこの件について公式にはコメントしないことでアフリカ各国が中国との間で支配的な関係に置かれていることを秘密裡にしていた」とアナリストは分析しているとした。データの窃盗についてはフランスの新聞 Le Monde Afrique によって公開された。他方、中国はその告発を否定している。(4 日付ナミビアンサン紙 5 面)

●内閣、スワヒリ語教育の導入の可能性について検討を指示

25 日、シマター情報・通信技術大臣は内閣ブリーフィングにおいて、内閣が教育・芸術・文化省に対して、学校教育にスワヒリ語授業を取り入れることが可能かどうか検討するよう指示した旨述べた。スワヒリ語の学校教育への導入については、5 月にマグフリ・タンザニア大統領がナミビアを訪問した際、スワヒリ語の導入により、貿易の障壁を取り除き、またタンザニア及び他の諸国と一層の友好関係構築に繋がるとして提案した経緯がある。また、シマター大臣は、スワヒリ語の学校カリキュラムへの導入についてはタンザニアとの覚書草案の中で協力可能な分野の一つとして挙げられていた経緯がある旨述べた。(26 日付ニューエラ紙 1 面)

(了)